

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	05-02-03-04
事務事業名	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	根拠法令・要綱等	備前市住宅新築資金等貸付金の償還に関する条例、備前市生業資金の貸付金償還に関する規則
事業開始年度		問合せ先	大権啓発課
大項目	住民主体の協働のまちづくり	担当課(室)	大権啓発課
中項目	ふれあい豊かなまちづくり	職・氏名	人権啓発係長 田中淳一
小項目	施策	電話	0869-64-1823

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人
目的(何のために)	住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る
行政活動(どのような方法で)	納付書発送等の基本的な回収業務のほか、滞納者に対して随戸徴収するなど積極的に償還を推進する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	滞納者と滞納額を減らし、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
住宅新築資金等貸付金収納額	円	10,558,509	11,008,027	10,590,362
住宅新築資金等貸付金収納率	%	2.98	3.04	2.88
住宅新築資金等貸付金滞納件数	件	115	116	110
活動実績				
直接事業費	千円	73	83	20
人件費	千円	5,580	5,510	3,285
事業費計	千円	5,653	5,593	3,305
国県支出金	千円	720	710	659
受益者負担	千円			
一般財源	千円	4,933	4,883	2,646
必要人員	人	0.75	0.65	0.42
結果指標				
住宅新築資金等貸付金収納額	説明	10,558,509	11,008,027	10,590,362
結果指標量	円			
対前年比	%	-	104.3%	96.2%
活動コスト	円	5,653,000	5,593,000	3,304,785
単位当たりコスト	円	-	-	-
結果指標				
住宅新築資金等貸付金滞納件数	説明	115	116	110
結果指標量	人			
対前年比	%	-	100.9%	94.8%
活動コスト	円	5,653,000	5,593,000	3,304,785
単位当たりコスト	円	49,157	48,216	30,044

事業の成果			
成果指標名	住宅新築資金等貸付金償還率	式又は説明	累計償還済額 / 累計償還計画額
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	71.48%	70.99%	70.87%
対前年比		99.31%	99.83%
到達目標値	100%	到達目標年度	平成33年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	同和地区の住環境の改善を図ることを目的として、住宅の取得のための資金の貸付けをおこなったが、一定の成果を上げ平成8年度に貸付を終了した。現在は貸付金の償還事務を主な事業内容として実施しているが、きめ細やかな納付指導を行うなどで償還率を向上させ、ひいては借受人の自立を促すことを目的とする。	
	対象を見直す必要がある		
行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	平成17年度に償還金管理システムを導入しており、日常業務を省力化するとともに、滞納状況等を性格かつ迅速に把握し、滞納整理の効率化を図る。	
効率性の評価	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	受益者負担額を見直す余地がある		
職	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	C
成果向上の可能性	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	課題認識	
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	地場産業の景気低迷や、借受人の高齢化など厳しい状況は続くが、引き続ききめ細かい納付指導をおこない、償還率の向上や借受人の自立を促す。	
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	成果指標の『償還率』は過去からの累計の数字であるので短期間に大きな改善を期待できるものではないが、目標に少しでも近づけるよう工夫していく。
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 12,000,000円	結果指標量 105件
成果指標量	72%	

総合評価		評価区分<A-E>	図
長引く不況による社会情勢の変化や高齢化などにより、償還能力の乏しい借受人が増えている。さらに、償還能力のある借受人の償還期間が満了してきており、年度あたりの収納額は減少しているなど、償還事務を取り巻く状況は厳しいが、文書・電話・随戸訪問等の督促業務をきめ細かく行うことで償還率の向上を図る。		C	

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	よりきめ細やかな督促と法的措置の検討	年中	滞納者の納付意識の向上
効率性	償還金管理システムの有効活用	年中	日常事務の省力化